



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	230,462	10.7	7,997	11.4	8,034	31.4	5,500	△23.5
29年3月期	208,237	△3.5	7,180	△28.2	6,116	△30.5	7,191	322.9

(注) 包括利益 30年3月期 7,199百万円 (△6.5%) 29年3月期 7,702百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	234.25	—	5.2	3.4	3.5
29年3月期	303.90	—	7.1	2.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 144百万円 29年3月期 81百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	249,221	109,859	43.7	4,640.13
29年3月期	223,050	104,853	46.6	4,426.81

(参考) 自己資本 30年3月期 108,959百万円 29年3月期 103,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	10,780	△5,861	1,834	23,036
29年3月期	10,130	△1,016	△16,861	16,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	1.00	—	70.00	—	1,885	26.3	1.9
30年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	1,884	34.2	1.8
31年3月期(予想)	—	20.00	—	70.00	90.00		31.1	

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の第2四半期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	24.0	3,000	△16.8	2,900	△27.5	1,800	△35.0	76.65
通期	283,000	22.8	10,000	25.0	10,100	25.7	6,800	23.6	289.58

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）リンテックス株式会社、除外 1社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	24,077,510株	29年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	30年3月期	595,417株	29年3月期	595,205株
③ 期中平均株式数	30年3月期	23,482,598株	29年3月期	23,662,858株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	138,872	13.4	2,771	11.2	4,199	△12.9	2,259	△66.2
29年3月期	122,501	△4.0	2,493	△49.1	4,822	△19.0	6,677	295.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	96.21	—
29年3月期	282.15	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	191,869	79,297	41.3	3,376.40
29年3月期	174,125	77,907	44.7	3,317.20

(参考) 自己資本 30年3月期 79,297百万円 29年3月期 77,907百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	75,000	14.5	500	△69.6	1,400	△43.6	1,100	△41.4	46.84
通期	155,000	11.6	2,300	△17.0	3,800	△9.5	2,800	23.9	119.22

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、米国及び欧州では景気が堅調に推移するとともに、中国及び新興国でも持ち直しの動きが続いたことから、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しに加え、鉱工業生産や設備投資についても増加基調で推移したことにより、緩やかに回復しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」の諸施策を着実に実行しております。その一環として、スチールホイール事業において、グローバル供給体制の拡充を図るため、長期的に自動車生産の拡大が見込まれるインドに合弁会社を設立するとともに、事業基盤のより一層の強化を図るため、同業のリンテックス株式会社を完全子会社化いたしました。加えて、需要に応じた生産体制の見直しや生産性向上等のコスト改善に引き続き取り組んでまいりました。また、省エネ活動を推進し、神奈川県製造所（神奈川県茅ヶ崎市）が平成29年度省エネ大賞を受賞いたしました。

なお、本年4月17日に公表のとおり、アルミホイールのグローバル供給体制の新たな基盤構築を図るため、旭テック株式会社の持株会社であるATCホールディングス株式会社の完全子会社化を決定いたしました。今後、国内外の競争法関係当局による承認を経た上で、本年5月末を目途に本子会社化を完了する予定です。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,304億6千2百万円（前期比10.7%増）、営業利益79億9千7百万円（前期比11.4%増）、経常利益80億3千4百万円（前期比31.4%増）となりました。一方で、前期に固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上があったため、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円（前期比23.5%減）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界においては、鋼材需要が底堅く推移いたしました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格が上昇したことに加え、合金鉄等の副資材価格や電力料金等も高騰し、厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、コスト改善に引き続き取り組むとともに販売価格の改善を進めました。その結果、鉄スクラップ価格の上昇を上回って販売価格が上昇しましたが、副資材価格等の高騰によるコストアップの影響が大きく、売上高は715億2千5百万円（前期比12.1%増）、営業利益は19億2千5百万円（前期比33.2%減）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

建設機械業界においては、排ガス規制前の駆け込み需要等により国内の油圧ショベル販売が増加するとともに、インフラ投資を背景として中国の需要も大幅に増加しました。また、石炭価格の上昇等に伴い鉱山機械需要も拡大しました。自動車業界においては、好調な輸出等に支えられ国内生産台数は前期を上回りましたが、好調に推移してきた米国の乗用車販売に弱い動きが見られました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の販売数量が増加したため、売上高は1,427億9千万円（前期比10.1%増）となりました。また、固定費を抑制して、販売数量の増加に対応するとともに、コスト改善にも努めた結果、営業利益は84億3千3百万円（前期比29.2%増）となりました。

(発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。発電燃料である石炭価格が上昇したものの、電力販売価格が石炭価格を上回って上昇したため、売上高は95億9千6百万円（前期比13.9%増）、営業利益は8億7千1百万円（前期比76.1%増）となりました。

(その他)

化粧品等に使われる合成マイカの国内外での販売拡大や全方向移動機能を備えたクローラーロボットの用途開発に努めてまいりました。また、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は65億4千8百万円、営業利益は14億6千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は、2,492億2千1百万円となり、前連結会計年度末比261億7千1百万円の増加となりました。主に売上債権の増加94億7千2百万円、たな卸資産の増加89億6千4百万円、現金及び預金の増加66億円によるものです。

負債につきましては、1,393億6千1百万円となり、前連結会計年度末比211億6千5百万円の増加となりました。主に買入債務の増加111億7千1百万円、有利子負債の増加52億6千4百万円、未払法人税等の増加9億7千6百万円によるものです。

純資産につきましては、1,098億5千9百万円となり、前連結会計年度末比50億5百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加33億8千万円、その他有価証券評価差額金の増加13億5千9百万円、退職給付に係る調整累計額の増加5億4千3百万円によるものです。この結果、1株当たり純資産は、4,640.13円となり、自己資本比率は43.7%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い等に充当し、当連結会計年度末には230億3千6百万円（前期比66億8千7百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益79億3千3百万円（前期比29億6千3百万円減）及び減価償却費105億9千9百万円（前期比3千2百万円減）に対し、売上債権の増加74億9千7百万円（前期比30億4千9百万円減）、たな卸資産の増加70億7百万円（前期比67億6千3百万円減）等により、107億8千万円の増加（前期比6億5千万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出83億3千万円（前期比1億8百万円増）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入31億8千1百万円（前期比31億8千1百万円増）等により、58億6千1百万円の減少（前期比48億4千5百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入れによる収入75億6千5百万円（前期比64億9千万円増）長期借入金の返済による支出63億5千1百万円（前期比28億9千万円増）等により、18億3千4百万円の増加（前期比186億9千5百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	40.5	42.1	42.7	46.6	43.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	26.2	22.7	31.1	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.6	4.0	3.6	5.5	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	17.0	16.9	12.0	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 今後の見通し

世界経済は、今後も回復基調で推移することが想定されます。また、わが国経済も、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、今後緩やかな回復が継続すると期待されます。しかしながら、米国を中心とした保護主義的動き、中国や新興国経済の先行き等の不安材料もあり、当社グループを取り巻く事業環境を注視していく必要があります。

このような経営環境下、当社グループは、2016年度からの3年間を実行期間とする中期経営計画「Growth & Change 2018」において、成長ドライバーと位置付ける自動車・産業機械部品事業のグローバル展開の加速化、鉄鋼事業の独自技術を生かした製品群の拡充、クローラーロボットや合成マイカの新事業への挑戦等の諸施策を着実に推進し、事業の持続的な成長を目指します。加えて、将来を担う人材が最大限に能力を発揮できる働きがいのある会社への変革を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、ATCホールディングス株式会社の完全子会社化に伴う業績への影響も織り込み、売上高2,830億円、営業利益100億円、経常利益101億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30～35%を目安といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり60円を予定しております。なお、中間配当金は1株あたり20円といたしましたので、年間配当金は1株当たり80円となります。

次期の配当につきましては、年間90円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,579	23,179
受取手形及び売掛金	43,781	53,253
商品及び製品	12,337	17,572
仕掛品	4,310	5,503
原材料及び貯蔵品	9,915	12,452
繰延税金資産	1,530	1,434
その他	5,728	6,600
貸倒引当金	△28	△65
流動資産合計	94,154	119,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,348	85,948
減価償却累計額	△54,051	△57,633
建物及び構築物(純額)	29,296	28,315
機械装置及び運搬具	179,388	186,638
減価償却累計額	△134,090	△145,132
機械装置及び運搬具(純額)	45,298	41,506
土地	15,499	15,897
リース資産	3,955	3,493
減価償却累計額	△2,044	△2,172
リース資産(純額)	1,910	1,320
建設仮勘定	1,849	3,871
その他	32,809	38,586
減価償却累計額	△31,001	△37,290
その他(純額)	1,808	1,295
有形固定資産合計	95,663	92,206
無形固定資産		
その他	1,722	3,078
無形固定資産合計	1,722	3,078
投資その他の資産		
投資有価証券	27,272	29,351
長期貸付金	626	469
繰延税金資産	1,025	1,027
退職給付に係る資産	—	365
その他	2,681	2,852
貸倒引当金	△94	△60
投資その他の資産合計	31,510	34,005
固定資産合計	128,895	129,291
資産合計	223,050	249,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,499	26,324
電子記録債務	12,348	17,694
短期借入金	16,503	17,356
1年内償還予定の社債	3,300	5,000
リース債務	604	582
未払法人税等	738	1,715
その他	11,224	14,218
流動負債合計	65,218	82,891
固定負債		
社債	20,800	20,800
長期借入金	15,227	17,940
リース債務	1,765	875
繰延税金負債	789	1,613
執行役員退職慰労引当金	195	158
役員株式給付引当金	—	28
役員退職慰労引当金	—	42
定期修繕引当金	305	248
退職給付に係る負債	11,031	11,249
資産除去債務	177	276
その他	2,683	3,238
固定負債合計	52,977	56,470
負債合計	118,196	139,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,625	18,652
利益剰余金	59,922	63,302
自己株式	△1,728	△1,734
株主資本合計	97,801	101,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,610	7,970
繰延ヘッジ損益	△14	△9
為替換算調整勘定	332	31
退職給付に係る調整累計額	△778	△235
その他の包括利益累計額合計	6,149	7,756
非支配株主持分	902	899
純資産合計	104,853	109,859
負債純資産合計	223,050	249,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	208,237	230,462
売上原価	173,350	192,741
売上総利益	34,886	37,720
販売費及び一般管理費	27,706	29,723
営業利益	7,180	7,997
営業外収益		
受取利息	77	69
受取配当金	619	683
持分法による投資利益	81	144
受取保険金	133	31
その他	267	382
営業外収益合計	1,179	1,311
営業外費用		
支払利息	802	608
為替差損	728	—
支払保険料	136	135
その他	575	530
営業外費用合計	2,243	1,274
経常利益	6,116	8,034
特別利益		
固定資産売却益	7,104	266
投資有価証券売却益	54	520
負ののれん発生益	—	3,066
その他	38	—
特別利益合計	7,197	3,853
特別損失		
固定資産売却損	890	303
固定資産除却損	779	496
固定資産圧縮損	14	—
投資有価証券評価損	4	1,089
事業再編損	300	—
減損損失	356	2,007
その他	69	55
特別損失合計	2,415	3,953
税金等調整前当期純利益	10,897	7,933
法人税、住民税及び事業税	1,750	2,402
法人税等調整額	1,719	△70
法人税等合計	3,469	2,331
当期純利益	7,427	5,602
非支配株主に帰属する当期純利益	236	101
親会社株主に帰属する当期純利益	7,191	5,500

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,427	5,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,563	1,354
繰延ヘッジ損益	△0	5
為替換算調整勘定	△1,604	△310
退職給付に係る調整額	265	542
持分法適用会社に対する持分相当額	51	5
その他の包括利益合計	274	1,597
包括利益	7,702	7,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,475	7,107
非支配株主に係る包括利益	226	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,824	54,152	△931	93,028
当期変動額					
剰余金の配当			△1,421		△1,421
親会社株主に帰属する当期純利益			7,191		7,191
自己株式の取得				△1,663	△1,663
自己株式の処分		△65		865	800
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△133			△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△198	5,770	△797	4,773
当期末残高	20,983	18,625	59,922	△1,728	97,801

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,995	△13	1,927	△1,044	5,865	1,080	99,973
当期変動額							
剰余金の配当							△1,421
親会社株主に帰属する当期純利益							7,191
自己株式の取得							△1,663
自己株式の処分							800
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,614	△0	△1,594	265	284	△178	106
当期変動額合計	1,614	△0	△1,594	265	284	△178	4,880
当期末残高	6,610	△14	332	△778	6,149	902	104,853

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,625	59,922	△1,728	97,801
当期変動額					
剰余金の配当			△2,120		△2,120
親会社株主に帰属する当期純利益			5,500		5,500
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分				7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		27			27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	27	3,380	△5	3,402
当期末残高	20,983	18,652	63,302	△1,734	101,203

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,610	△14	332	△778	6,149	902	104,853
当期変動額							
剰余金の配当							△2,120
親会社株主に帰属する当期純利益							5,500
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,359	4	△301	543	1,606	△2	1,603
当期変動額合計	1,359	4	△301	543	1,606	△2	5,005
当期末残高	7,970	△9	31	△235	7,756	899	109,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,897	7,933
減価償却費	10,631	10,599
負ののれん発生益	—	△3,066
減損損失	356	2,007
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	0
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△37
定期修繕引当金の増減額 (△は減少)	134	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	400	385
受取利息及び受取配当金	△697	△752
支払利息	802	608
受取保険金	△133	△31
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△144
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△520
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	4	1,089
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,434	533
固定資産圧縮損	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,448	△7,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△243	△7,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,037	8,707
その他の資産・負債の増減額	△1,934	△1,292
小計	13,313	11,457
利息及び配当金の受取額	776	808
利息の支払額	△842	△623
保険金の受取額	133	31
法人税等の支払額	△3,250	△893
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,130	10,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	142	86
有形固定資産の取得による支出	△8,439	△8,330
有形固定資産の売却による収入	9,637	916
投資有価証券の取得による支出	△13	△1,474
投資有価証券の売却による収入	69	883
出資金の払込による支出	△756	—
貸付けによる支出	△20	△16
貸付金の回収による収入	17	173
無形固定資産の取得による支出	△496	△1,449
関係会社の清算による支出	△809	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,181
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△365	—
その他	18	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△5,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,511	1,741
長期借入れによる収入	1,074	7,565
長期借入金の返済による支出	△9,241	△6,351
社債の発行による収入	298	4,954
社債の償還による支出	△300	△3,300
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	0	0
リース債務の返済による支出	△377	△578
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△352	—
自己株式の取得による支出	△1,663	△13
自己株式の処分による収入	800	0
配当金の支払額	△1,419	△2,117
非支配株主への配当金の支払額	△168	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,861	1,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△502	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,250	6,687
現金及び現金同等物の期首残高	24,599	16,349
現金及び現金同等物の期末残高	16,349	23,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」、「自動車・産業機械部品事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。「発電事業」は、電力卸販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	63,803	129,681	8,425	201,910	6,326	208,237	—	208,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,955	—	—	13,955	—	13,955	△13,955	—
計	77,758	129,681	8,425	215,865	6,326	222,192	△13,955	208,237
セグメント利益	2,882	6,524	494	9,901	1,557	11,459	△4,279	7,180
セグメント資産	84,891	97,093	5,797	187,783	13,328	201,112	21,938	223,050
その他の項目								
減価償却費	4,324	5,244	602	10,170	384	10,555	76	10,631
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,937	5,601	593	9,131	202	9,334	540	9,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益△4,279百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

(2) セグメント資産21,938百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産26,228百万円及びセグメント間の内部取引消去△4,290百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。

(3) その他の項目のうち、減価償却費76百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額540百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	71,525	142,790	9,596	223,913	6,548	230,462	—	230,462
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,782	—	—	19,782	—	19,782	△19,782	—
計	91,308	142,790	9,596	243,695	6,548	250,244	△19,782	230,462
セグメント利益	1,925	8,433	871	11,230	1,465	12,695	△4,698	7,997
セグメント資産	94,420	110,603	5,495	210,519	14,847	225,366	23,855	249,221
その他の項目								
減価償却費	4,296	5,224	541	10,061	454	10,516	82	10,599
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,118	5,635	367	10,121	488	10,610	1,522	12,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益△4,698百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2) セグメント資産23,855百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産29,913百万円及びセグメント間の内部取引消去△6,058百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費82百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,522百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,426円81銭	4,640円13銭
1株当たり当期純利益金額	303円90銭	234円25銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しています。
3. 取締役等向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度72千株、当連結会計年度68千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度72千株、当連結会計年度69千株)。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,191	5,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,191	5,500
期中平均株式数(千株)	23,662	23,482

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成30年4月17日開催の取締役会において、株式取得を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

概要は以下のとおりです。

(1) 株式取得の目的

当社は、現在実行中の中期経営計画「Growth & Change 2018」において、自動車部品事業を成長ドライバーと位置付け、グローバルでの事業展開を加速することで、持続的な成長を目指しております。この実現に向けて、アルミホイールのグローバル供給体制の新たな基盤構築を図るため、今回の株式取得を決定いたしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Unison Capital III(F), L.P. 他7組合

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

①名称

ATCホールディングス株式会社

②事業内容

自動車及び二輪車向けアルミホイール及び自動車用アルミ重力鋳造部品の製造・販売を行う子会社の管理

③資本金

100百万円

(4) 株式取得の時期

平成30年5月31日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得株式数

1,214,100千株

②取得価額

14,494百万円(概算額)

③取得後の持分比率

100%

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び有利子負債により充当